



2022年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月13日

上場会社名 株式会社 サンオートス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 2021年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の連結業績(2021年5月1日～2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	8,026	15.6	164	94.6	148	94.7	117	112.1
2021年4月期第2四半期	6,942	52.8	84		76		55	

(注) 包括利益 2022年4月期第2四半期 117百万円 (116.2%) 2021年4月期第2四半期 54百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	37.36	
2021年4月期第2四半期	17.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	10,518	2,796	26.6
2021年4月期	10,568	2,709	25.6

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 2,796百万円 2021年4月期 2,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		10.00	10.00
2022年4月期		0.00			
2022年4月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,900	7.9	240	13.6	220	12.0	180	17.1	57.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期2Q	3,230,500 株	2021年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2022年4月期2Q	97,965 株	2021年4月期	97,965 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期2Q	3,132,535 株	2021年4月期2Q	3,132,535 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年5月1日～2021年10月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、8月に第5波のピークを迎え、その後ワクチン接種が進む中、急激に新規感染者数が減少し9月末には緊急事態宣言が解除、経済活動が再開されることで景気の回復期待がされていたものの、先行き不透明な状況で推移いたしました。

世界経済では、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでいるものの、再感染が広がる欧州諸国では経済活動に制限がかかる国々もあり、景気回復には予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループ事業の環境については、石油製品販売業界では、主要産油国の増産抑制・ワクチンの普及による需要回復期待等により原油価格は7年ぶりに一時1バレル85ドル前後(WTI原油)まで上昇し、期後半にかけても高値で推移しました。原油価格の高騰を受けて、国内でのガソリン店頭価格は一時160円台後半まで上昇しましたが、需要は前年同期に比べて回復基調となりました。

自動車販売業界におきましては、経済の回復に伴う需要増による半導体不足等の影響もあり、新車の生産台数が減少し、外国メーカー車の新規登録台数は、当第2四半期連結会計期間(8月～10月)は60,096台(前年同期比15.7%減)となりました。(出典：日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報)

以上の結果、売上高は8,026百万円(前年同四半期は6,942百万円)、営業利益164百万円(前年同四半期比94.6%増)、経常利益148百万円(前年同四半期比94.7%増)を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円(前年同四半期比112.1%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績の説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての売上高の増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が9月末日をもって解除されたこともあり、経済活動が徐々に回復、ガソリンを始めとする自動車燃料の販売数量は、前第2四半期に比べ回復傾向がみられました。当社グループのサービス・ステーション(SS)において、生産性向上に向けて運営時間及び運営形態を見直し、人材の適正配置等の改善施策を実施いたしました。また夏季の天候不順により洗車需要が落ち込む中、タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めました。

売上高については、燃料油販売ではガソリン・軽油ともに販売数量が増加したことに加え、原油価格の大幅な上昇に伴う販売価格の上昇により大幅な増収となりました。

収益面では、マーケット特性を重視したエリア別の価格設定を徹底し、適正な燃料油マージンを確保し、安定的に利益を計上することができました。

車検・整備部門は、半導体不足による新車販売の低迷もあり、在庫台数が増加したことで収益が改善しました。さらにSNSに注力したマーケティングで、コーティング等付加価値商品の拡販に努めました。営業部門は、新型コロナウイルス感染症により対面販売が厳しい中、リモート営業を中心とした既存顧客フォローや代理店へのサポート強化により、エンジン洗浄機器の拡販及び洗浄液の安定的な供給販売に努めた結果、前年同四半期を上回る収益を確保することができました。

エネルギー部門の収益改善と体制強化により、今後はカーボンニュートラルに向けて電気・水素等の新エネルギーへの投資を積極的に行い、新たなエネルギーネットワークを構築してまいります。

この結果、売上高は4,865百万円(前年同四半期は3,982百万円)となりました。また、セグメント利益は199百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。

② カービジネス事業（プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー、モビリティ事業）

輸入車販売においては新型コロナウイルス感染症の影響が続き、世界的な半導体不足により、新車の生産台数の減少が顕著となったことで国内の輸入車は今夏以降品薄の状態となりました。

このような状況であるものの、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、接客プロセスを大幅に変更し、安心してご来店いただける体制を構築した結果、前年同四半期に比べ来場者数は増加しました。

プジョー（PEUGEOT）ブランドは、エントリーモデルである208/E-208及び2008シリーズを中心に、その他SUVも中心に受注は順調に伸びておりますが、納車が遅れ売上計上が期後半にずれの傾向にあります。

ジープ（Jeep）ブランドも同様に、受注は好調ですが、インポーターからの供給が限られ、売上計上が遅れる傾向にあります。新車及び中古車販売においては、自社在庫が限られる中、自動車保険やアクセサリ等を積極的にご提案し、1台当たりの売上を向上させることができました。また、整備・車検部門については、コロナ禍でお客様の車両走行距離が増える傾向にあり、従来以上に安全面を重視して車検と点検をご案内した結果、前年同期比で110%以上の実績を上げることができました。

レンタカーにつきましては、個人客の需要は当面急速には回復しないと判断し、法人新規開拓、損害保険・代車チャネルの受注件数獲得に注力いたしました。また、国産車の供給不足に対応するため、保有のレンタカーの台数をコントロールしながら稼働率を上げ、コストの最適化に努めた結果、前年同四半期に比べ大幅に収益を改善することができました。

モビリティ事業におきましては、次世代モビリティサービス開発の一環として、WHILL社（次世代型パーソナルモビリティ）、glafit社（電動バイク、電動キックボード）などマイクロモビリティシェアリング事業開始を皮切りに、今年4月より湘南・横須賀エリアでIoT搭載型電動キックボード（Segway-Ninebot製）のシェアリング事業を実装、9月からは京浜急行電鉄株式会社との包括契約に基づき三浦エリアにポートを増設、以降も県内外への拡張を計画しています。また10月からは都市OSが先行するスマートシティ会津若松へ参画、11月には株式会社東急ホテルズとの提携によりキングスカイフロント（川崎市）で電動キックボードシェアリング実装を開始、12月からはENEOSホールディングス株式会社との提携による乗捨てが可能な超小型EVシェアリングサービスの共同実証を計画しています。SDGsの取組みといたしましては、神奈川県、横浜市と連携し地域移動課題解決に向けた実証実験を継続して取り組んでおります。今後も環境や地域に配慮した先進性あるモビリティサービスを創造し継続的に社会貢献できるビジネスモデルを構築してまいります。

この結果、売上高は、2,889百万円（前年同四半期は2,677百万円）、セグメント利益は55百万円（前年同四半期比1,185.3%増）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業では、個人向けとして来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しており、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めてまいりました。『ほけんの窓口』の各店舗では、ライフパートナーを増員し、来店客数の拡充を図る体制を整えた効果もあり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年同期に比べ、相談件数の回復傾向がみられました。また、2021年9月22日より『ほけんの窓口』鶴見西口フーガ2店を近隣でリニューアルオープンした大規模商業施設「LICOPA鶴見」へ移転したことで、新規来店顧客が大幅に増加しており、第3四半期以降の増収が期待されます。

この結果、売上高は82百万円（前年同四半期は78百万円）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期はセグメント損失13百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、不採算店舗の有効活用物件が引き続き安定的な収益をあげております。賃貸マンションのリフォームを行い、入居率も増加傾向にあります。また、総合ビル・メンテナンス部門につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、安心安全なビル・メンテナンス提案に注力することで、新規取扱件数が増加し、引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は237百万円（前年同四半期は252百万円）、セグメント利益は64百万円（同4.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、10,518百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、3,120百万円となりました。これは主として商品が280百万円、「その他」に含まれる立替金が173百万円減少したものの、現金及び預金が423百万円、受取手形及び売掛金が110百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、7,397百万円となりました。これは主としてリース資産が18百万円、有形固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具が10百万円、建物及び構築物が15百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、7,722百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、4,597百万円となりました。これは主として短期借入金が200百万円、「その他」に含まれる未払金及び未払費用が36百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が236百万円、1年内返済予定の長期借入金が274百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、3,125百万円となりました。リース債務が35百万円減少したものの、長期借入金が127百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第2四半期連結会計期間の業績を反映し2,796百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加して26.6%となりました

④ キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加して1,176百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、663百万円(前年同四半期連結累計期間は677百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額が83百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益147百万円、減価償却費216百万円を計上したこと、棚卸資産の減少額が373百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、113百万円(前年同四半期連結累計期間は315百万円の使用)となりました。これは主に、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が139百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、106百万円(前年同四半期連結累計期間は160百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加額が200百万円あったものの、長期借入金の返済による支出147百万円、リース債務の返済による支出が127百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期四半期連結会計期間までの業績等を踏まえ、2021年6月18日に公表の2022年4月期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,461	1,266,105
受取手形及び売掛金	784,775	895,116
商品	1,001,046	720,316
貯蔵品	2,872	2,868
その他	508,679	264,019
貸倒引当金	△32,222	△27,842
流動資産合計	3,107,614	3,120,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,098,977	1,083,927
土地	4,513,025	4,513,025
リース資産(純額)	581,041	562,468
その他(純額)	321,483	304,699
有形固定資産合計	6,514,528	6,464,121
無形固定資産		
その他	17,526	16,873
無形固定資産合計	17,526	16,873
投資その他の資産		
投資有価証券	65,112	74,794
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	333,357	306,447
繰延税金資産	57,578	54,488
その他	383,243	390,835
貸倒引当金	△10,335	△9,705
投資その他の資産合計	928,957	916,861
固定資産合計	7,461,012	7,397,856
資産合計	10,568,627	10,518,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	824,044	587,099
短期借入金	2,620,000	2,820,000
1年内返済予定の長期借入金	575,604	301,581
リース債務	242,499	264,673
未払法人税等	54,622	37,187
賞与引当金	84,273	87,653
その他	422,902	499,008
流動負債合計	4,823,946	4,597,203
固定負債		
長期借入金	2,083,072	2,210,520
リース債務	402,270	366,409
役員退職慰労引当金	110,444	114,256
退職給付に係る負債	325,077	320,813
繰延税金負債	18,510	18,398
その他	95,679	94,618
固定負債合計	3,035,054	3,125,016
負債合計	7,859,000	7,722,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,882,127	1,967,843
自己株式	△48,970	△48,970
株主資本合計	2,706,907	2,792,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,718	3,597
その他の包括利益累計額合計	2,718	3,597
純資産合計	2,709,626	2,796,221
負債純資産合計	10,568,627	10,518,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
売上高	6,942,230	8,026,621
売上原価	5,188,758	6,154,646
売上総利益	1,753,472	1,871,975
販売費及び一般管理費	1,669,162	1,707,915
営業利益	84,309	164,059
営業外収益		
受取利息	1,066	1,464
受取配当金	716	810
受取手数料	8,922	8,922
仕入割引	4,667	6,514
受取保険金	3,233	8,281
その他	11,009	6,467
営業外収益合計	29,615	32,462
営業外費用		
支払利息	36,809	32,047
支払補償費	-	12,615
その他	849	3,370
営業外費用合計	37,658	48,033
経常利益	76,266	148,487
特別損失		
固定資産除却損	526	1,426
特別損失合計	526	1,426
税金等調整前四半期純利益	75,740	147,060
法人税、住民税及び事業税	26,246	26,851
法人税等調整額	△5,694	3,168
法人税等合計	20,552	30,019
四半期純利益	55,188	117,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,188	117,041

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	55,188	117,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△656	878
その他の包括利益合計	△656	878
四半期包括利益	54,531	117,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,531	117,919
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,740	147,060
減価償却費	225,671	216,778
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,038	△5,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,089	3,380
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,212	△4,263
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,812	3,812
受取利息及び受取配当金	△1,783	△2,275
支払利息	36,809	32,047
投資有価証券評価損益(△は益)	-	2,186
固定資産除却損	526	1,426
売上債権の増減額(△は増加)	△273,374	△83,490
棚卸資産の増減額(△は増加)	461,163	373,757
仕入債務の増減額(△は減少)	44,305	24,151
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,952	28,700
未収入金の増減額(△は増加)	△56,583	1,739
未払金の増減額(△は減少)	37,466	10,773
その他	112,656	△16,234
小計	703,524	734,540
利息及び配当金の受取額	1,685	2,275
利息の支払額	△35,484	△30,255
法人税等の支払額	△12,244	△44,286
法人税等の還付額	20,319	1,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	677,800	663,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3	19,595
有形固定資産の取得による支出	△306,242	△139,461
投資有価証券の取得による支出	△1,125	△41,179
投資有価証券の売却による収入	-	30,000
差入保証金の差入による支出	△1,544	△12,853
差入保証金の回収による収入	6,120	38,314
その他	△13,187	△8,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,983	△113,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△682,400	200,000
長期借入れによる収入	860,000	-
長期借入金の返済による支出	△162,661	△147,246
リース債務の返済による支出	△150,005	△127,568
配当金の支払額	△24,970	△31,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,037	△106,130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,778	443,239
現金及び現金同等物の期首残高	615,960	732,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	817,739	1,176,105

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 車両販売に係る収益認識

車両販売について、従来は当社が登録手続きを行い、自動車検査証が発行された時点で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社が顧客に納車した時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) インセンティブに係る収益認識

インポーターから收受するインセンティブに係る収益について、従来はインポーターから受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高には含めず仕入原価から控除する方法に変更しております。

(3) 第三者のために回収する額に係る収益認識

エネルギー事業における軽油の販売について、従来は軽油引取税を取引価格に含め総額を収益として認識しておりましたが、軽油引取税に係る部分については、軽油引取税の納税義務者は当社顧客であり、当社は第三者のために回収していると認められることから、第1四半期連結会計期間より、軽油の販売額のうち軽油引取税部分を控除した金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が384,311千円、売上原価が380,355千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は3,955千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,975,954	2,644,268	78,299	243,708	6,942,230	—	6,942,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,079	33,487	30	8,822	48,420	△48,420	—
計	3,982,033	2,677,756	78,329	252,531	6,990,651	△48,420	6,942,230
セグメント利益又は損失(△)	202,913	4,310	△13,995	67,422	260,651	△176,342	84,309

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△176,342千円には、セグメント間取引消去2,969千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△179,311千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,859,601	2,855,842	82,247	228,928	8,026,621	—	8,026,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,249	34,032	21	8,396	48,699	△48,699	—
計	4,865,851	2,889,875	82,268	237,324	8,075,320	△48,699	8,026,621
セグメント利益又は損失(△)	199,242	55,406	△6,185	64,354	312,817	△148,758	164,059

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△148,758千円には、セグメント間取引消去7,770千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△156,528千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。